

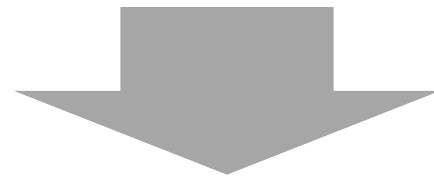
通信政策特別委員会（第2回） ヒアリング発表資料

2023年9月12日

楽天モバイル株式会社

通信の国家・国民への役割

安価で高速な制限のないネットワークの提供



ネットワークの民主化

ガラパゴスか、競争か

NTT統合・法改正

➔ 独占化・ガラパゴスへの回帰

- iモード
- 電話加入権
- ISDN
- PDC etc..



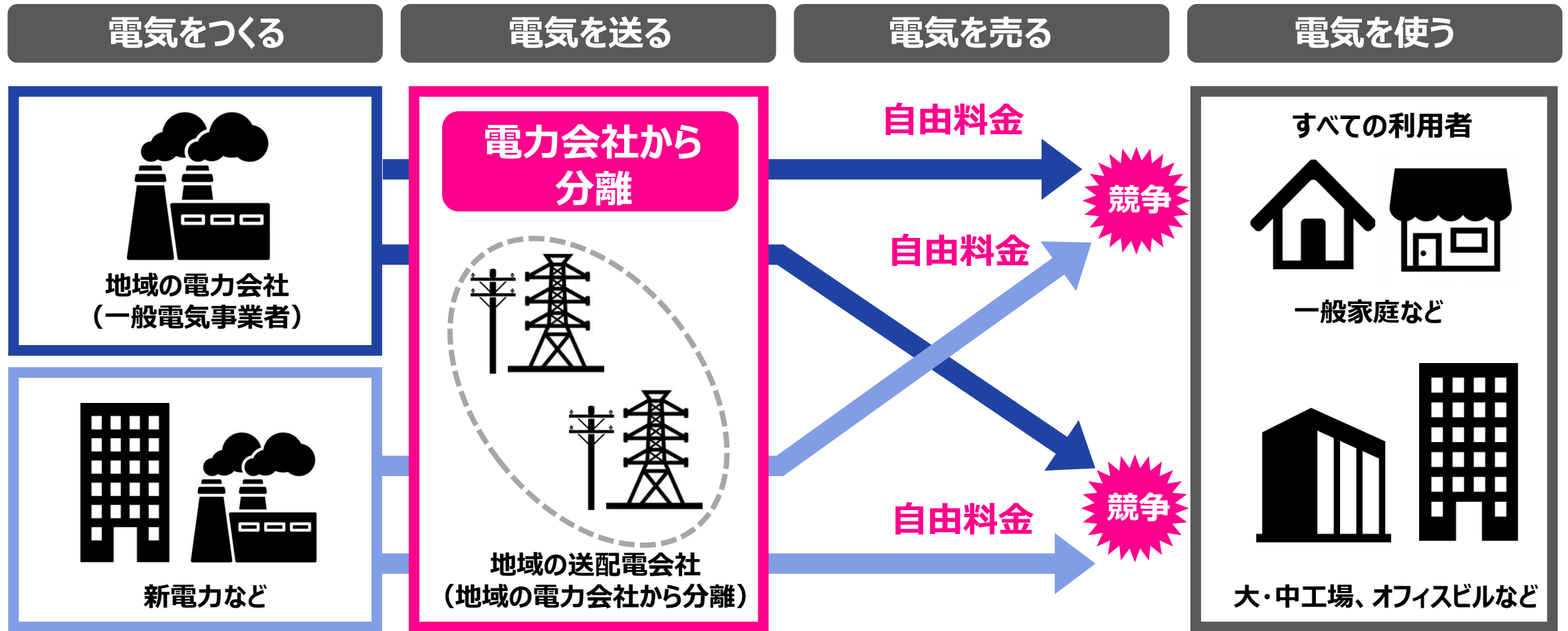
よりフラットな競争

➡ 技術革新・価格競争の促進



電力自由化の事例（2016年）

発送電分離により競争が活性化



R ※一方、地方等での効率的な通信設備の運用に向け、電力会社や携帯会社によるインフラシェアリングの取組みも進んでいる

今の日本に求められるもの

**国内における
競争促進**



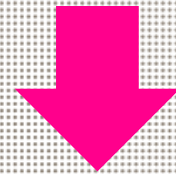
国民への利益還元

**グローバルでの
競争力強化**



強い日本の復活

携帯市場の民主化



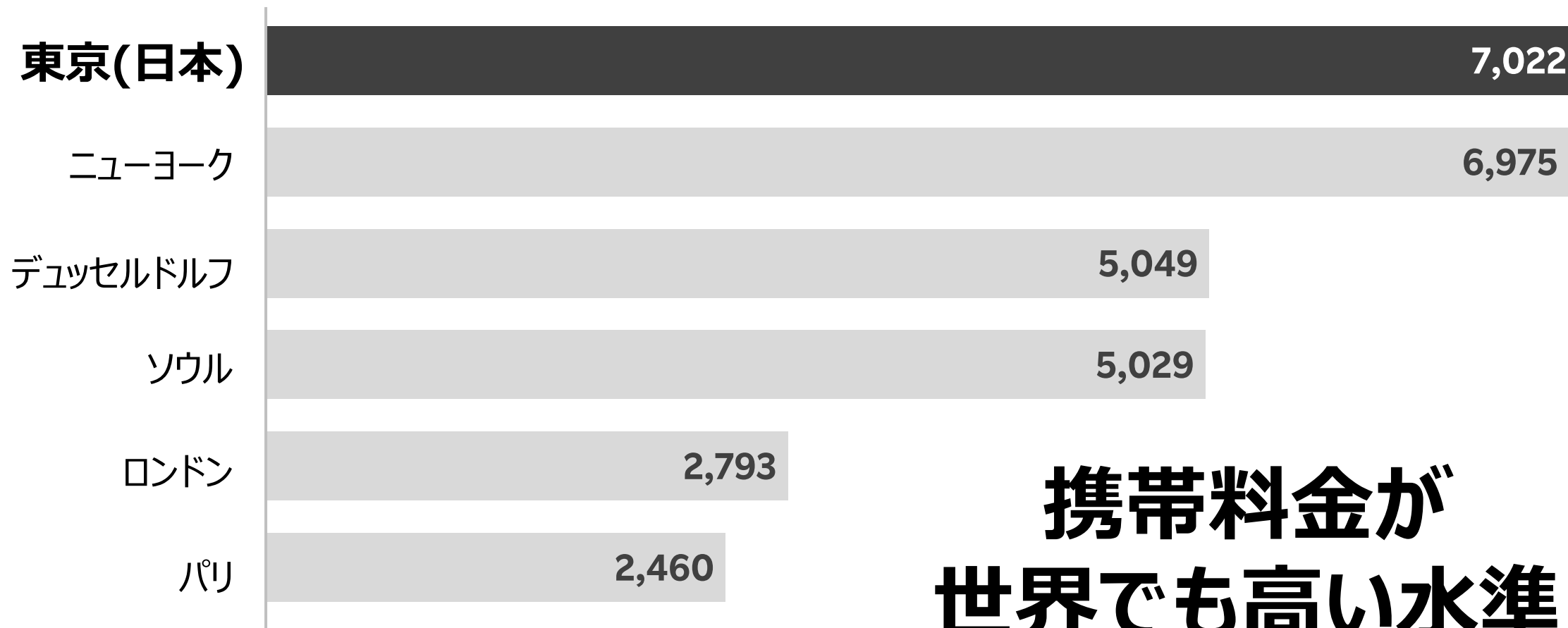
国内における
競争促進



グローバルでの
競争力強化

2018年当時：高額なスマホ料金

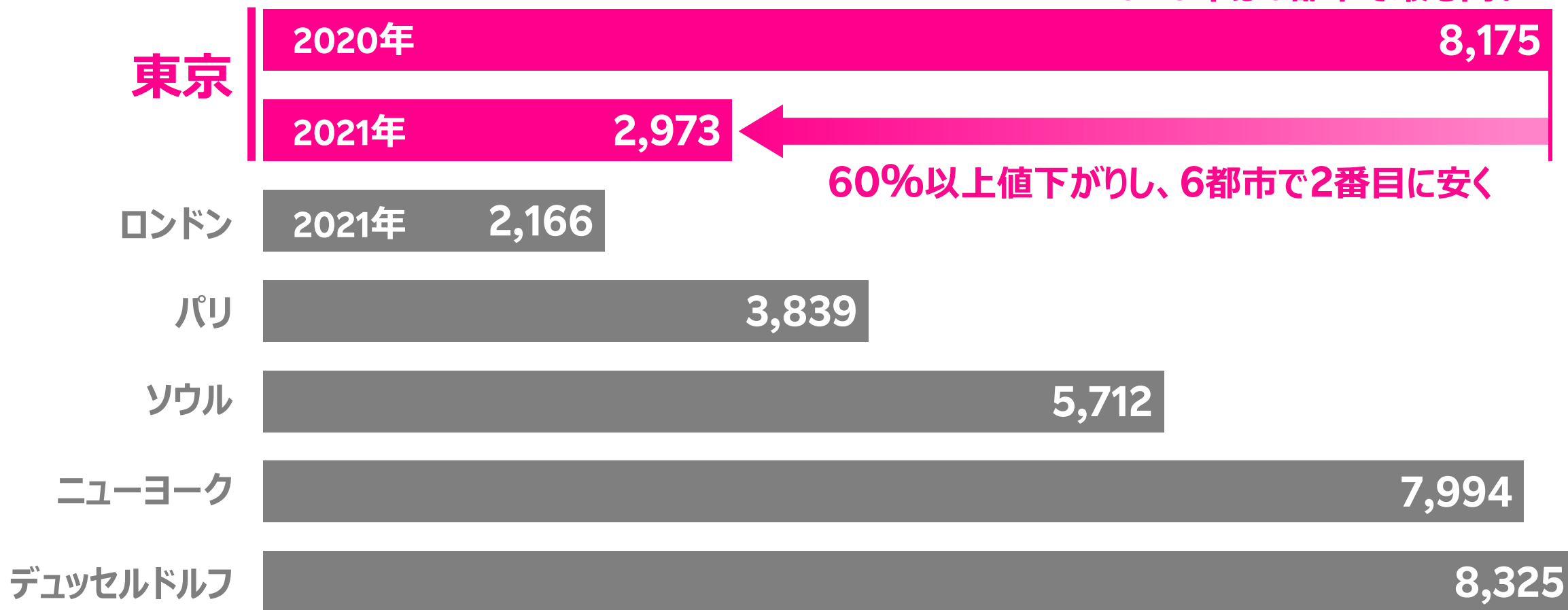
<世界主要6都市のスマホ料金比較（単位：円）>



楽天モバイル参入後：世界主要6都市のスマホ料金比較（2021年）

楽天モバイルの参入で競争が促進され、日本のスマホ料金は60%以上安価に

2020年は6都市で最も高い



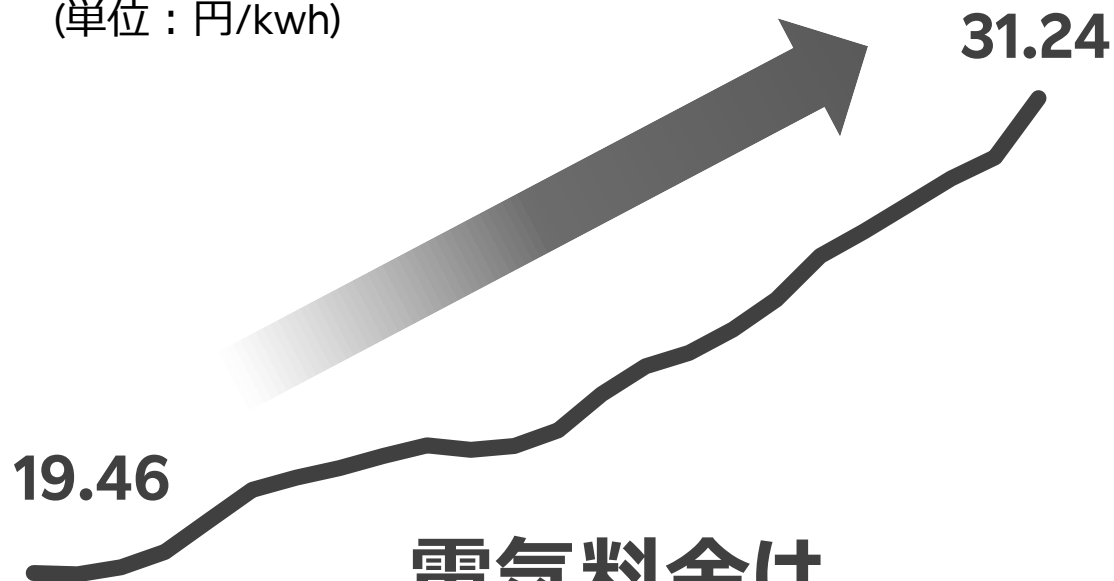
60%以上値下がりし、6都市で2番目に安く

(単位：円)

物価上昇の中での生活費削減に貢献

電気料金の推移（低圧・従量電灯）

(単位：円/kwh)



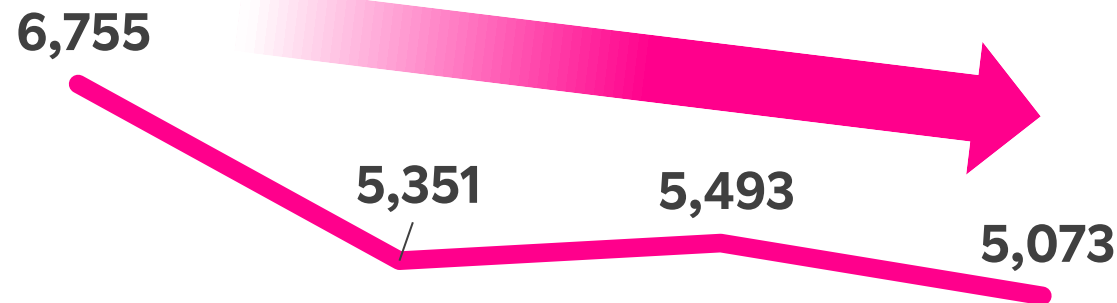
電気料金は
2年で161%高騰

2021年1月

2022年12月

携帯料金の推移

(MNOスマホユーザーの月額利用料金平均：円)



楽天参入で競争が推進され
日本の携帯は低価格化

2020年2月

2021年7月

2022年7月

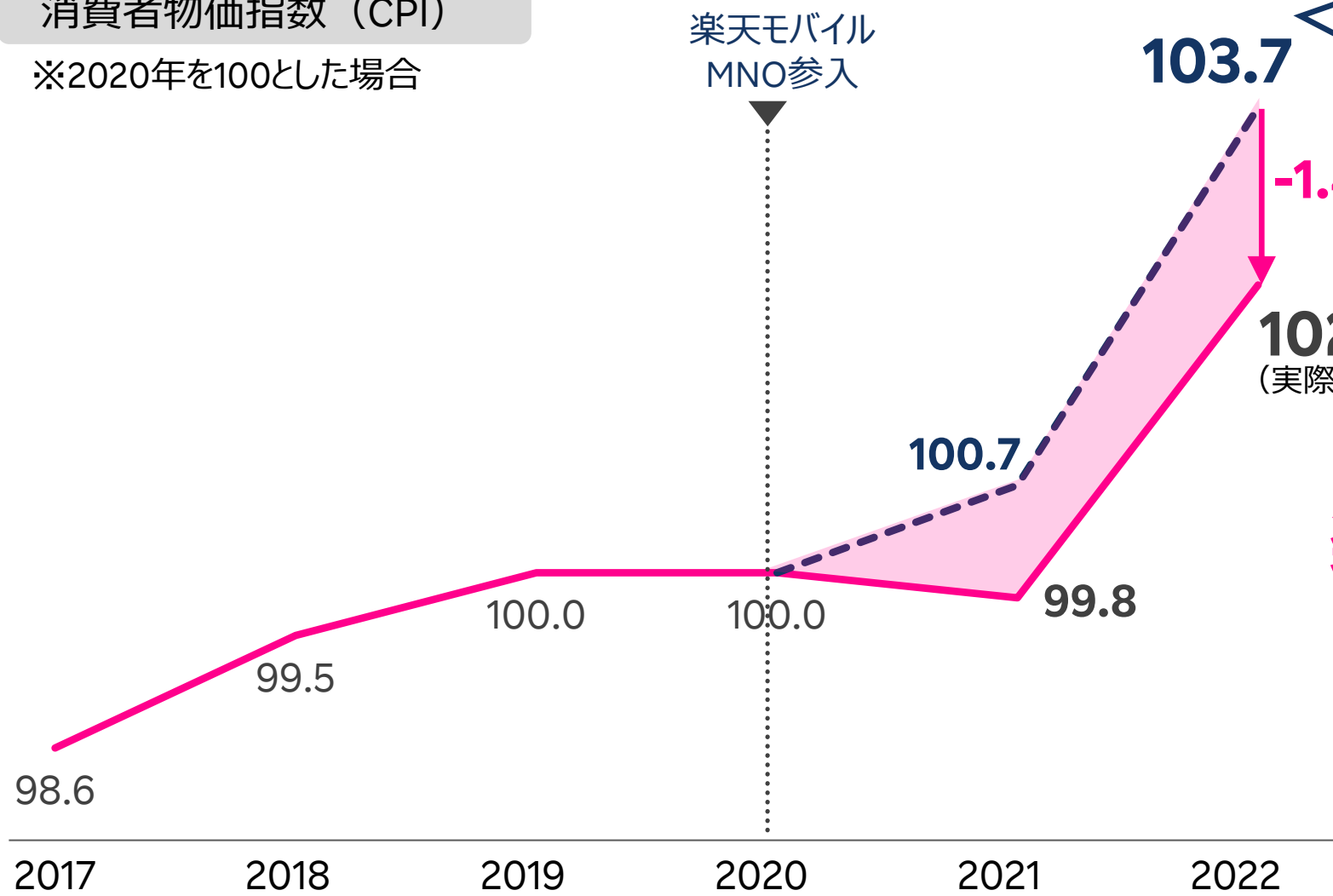
2023年1月

ガラパゴスか、競争か

消費者物価指数と携帯料金の寄与

消費者物価指数 (CPI)

※2020年を100とした場合



楽天モバイル参入による
携帯料金の低下がなかった場合

-1.4 携帯料金の
低下による寄与: 約4兆円 ※1

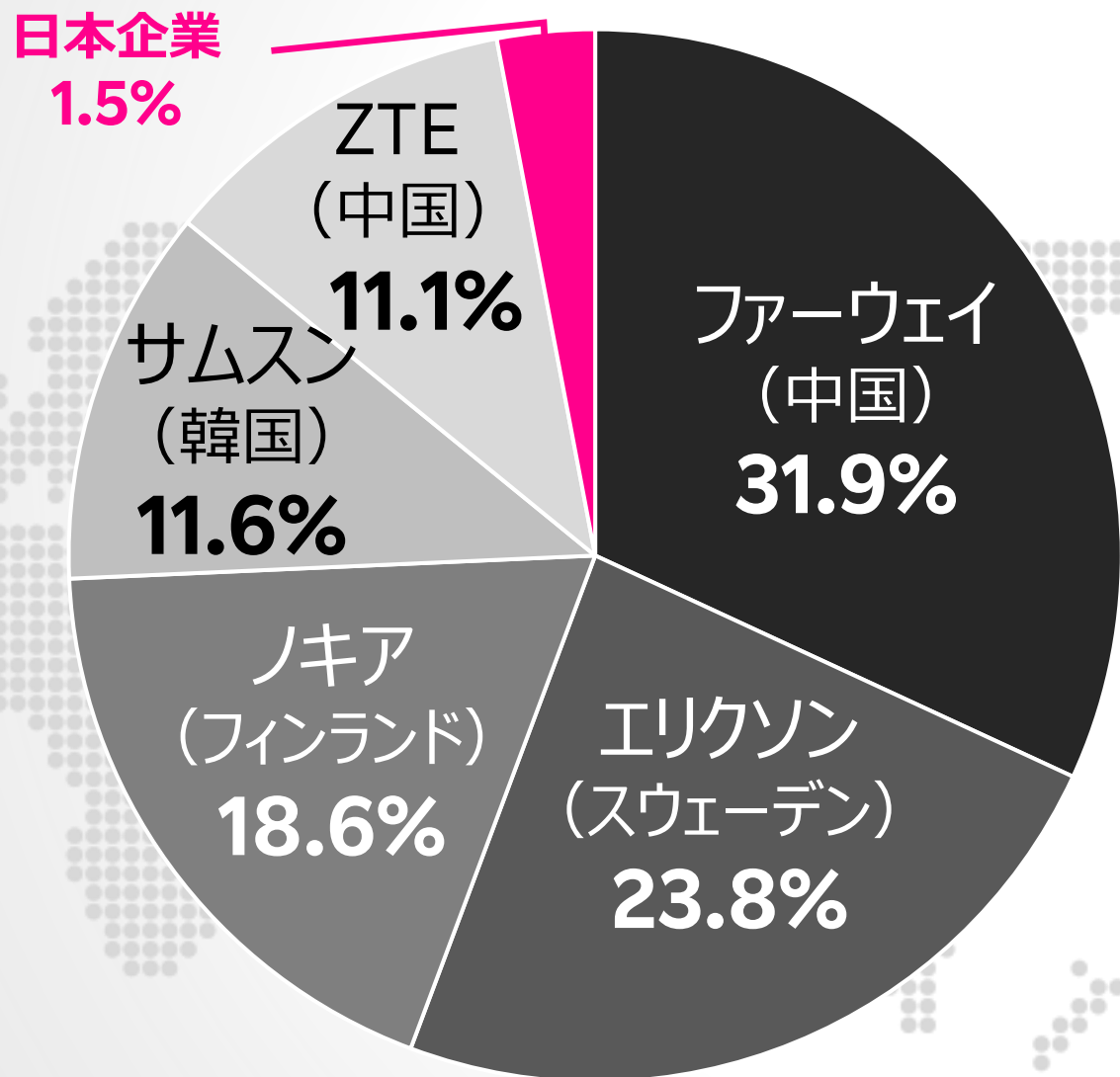
102.3
(実際の物価指数)

参考: コロナ関連
個人向け給付金などの合計
約2.08兆円 ※2

楽天モバイルの参入が
物価指数の
上昇を抑制

一方、日本の国際競争力は...

5G基地局の市場占有率



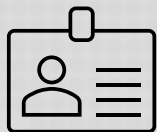
日本企業の
シェアは
1.5%程度

Rakuten Symphony

海外の通信事業者等をターゲットに販売し、**すでに既存顧客は15以上**

従業員数

3,400+



技術パートナー

18



外部評価・表彰

22



既存顧客

15+

Rakuten Mobile

1&1

累計売上収益

6.24億ドル ※1



VEON × Rakuten

ウクライナのインフラ再構築に向けて Open RANとデジタルサービス分野 における協業で基本合意



国際競争力は
企業統合ではなく
競争とイノベーションから生まれる

Rakuten Symphony

NTT完全民営化について

NTT分社化の経緯

NTTは日本電信電話公社が1985年に民営化して発足したが
NTTの独占を避け、市場の競争を促進するため、1999年までに分割された

電電公社時代：1952～

日本電信電話公社

設備投資累計額：25兆円^{※1}

(現在価値では40兆円程度)

〔なお、電話加入権受入額の
累計は約4兆7千億円^{※2}〕

公費等で日本中に設備
(局舎、電柱・管路等)を構築

民営化：1985～

日本電信電話
株式会社

NTTの独占力が、民営化後も
維持されたことが問題視される

分割：1999～

NTT (持株会社)

NTT東日本

NTT西日本

NTT
法の
対象

NTTコミュニケーションズ

NTTドコモ (1992年～)

NTTデータ (1988年～)

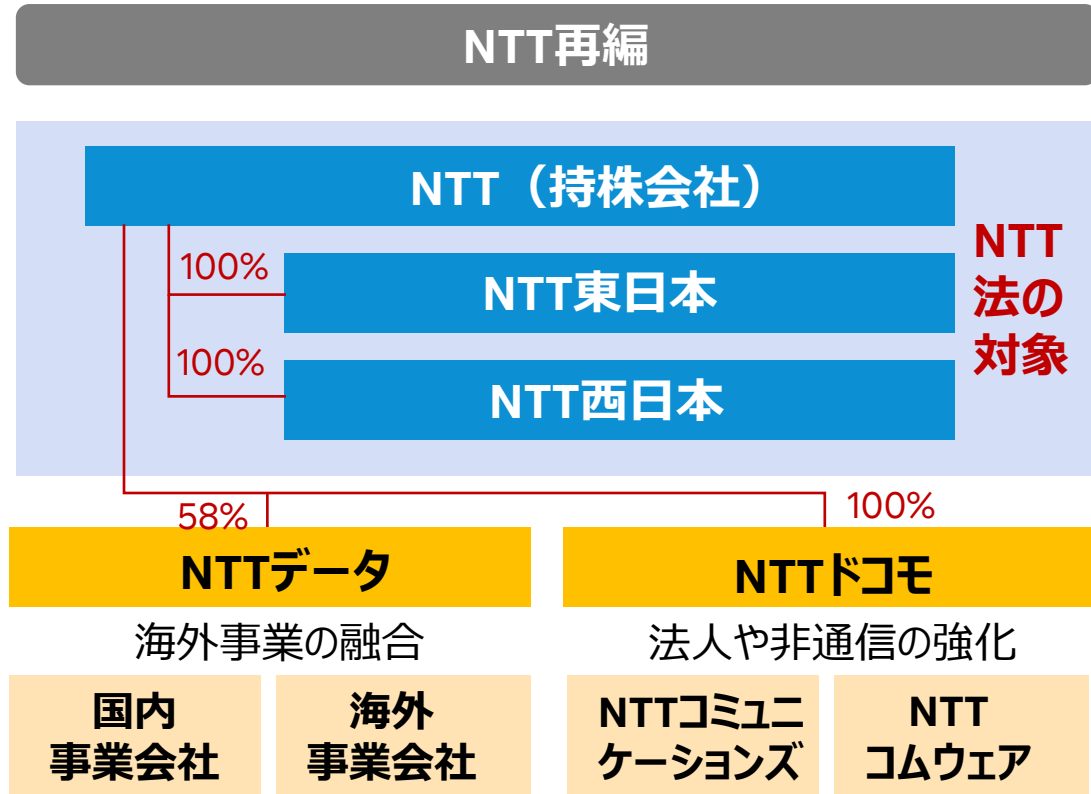
持ち株会社、東西の地域会社、
長距離通信会社などに分割

※1 出典 総務省：昭和28年から昭和59年までの設備投資累計額は約25兆円。現在の貨幣価値では40兆円程度（自社調べ）

※2 出典 NTT東日本：「施設設置負担金（電話加入権）」受入額の累計は約4兆7千億円

現在：NTT再編に向けた動き

NTTによるNTTドコモ100%完全子会社化、ドコモのグループ化など
グループ再編、事業統合などに向けた動きが加速中



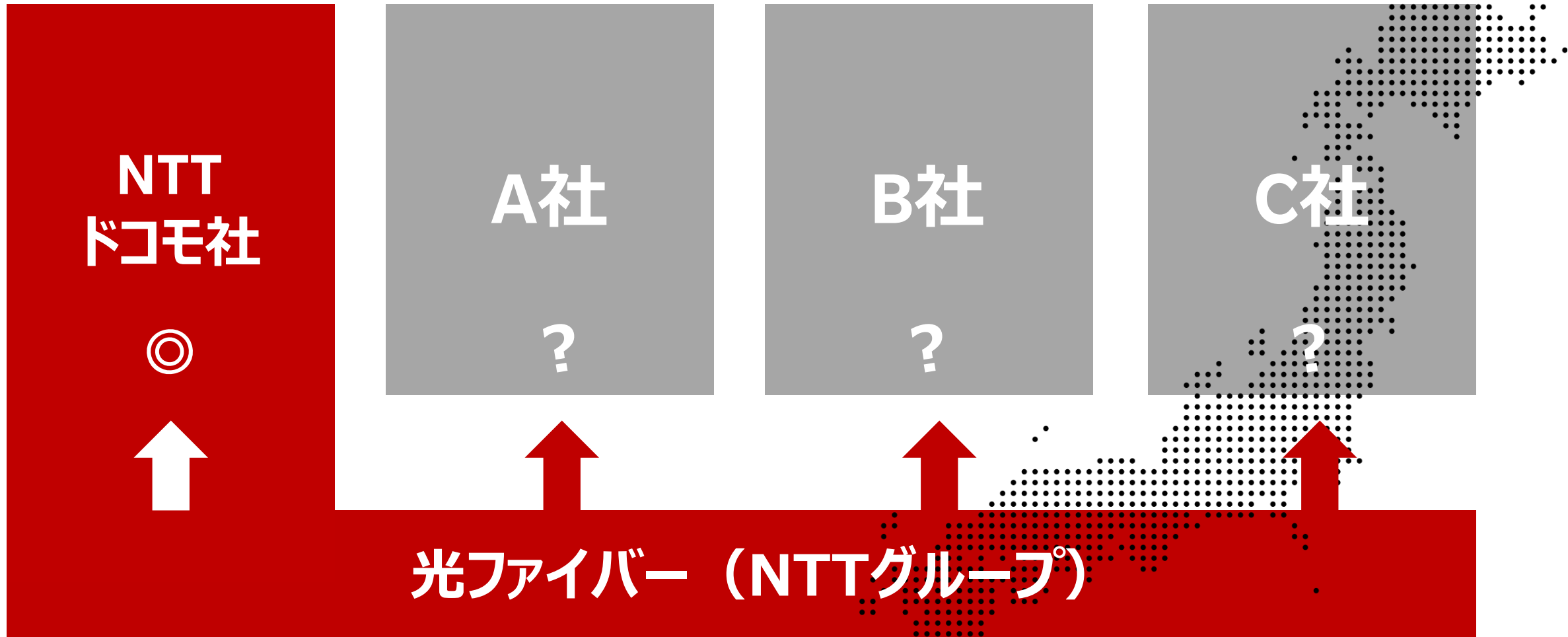
さらに現在、
NTT完全民営化に向けた
検討が急速に進む

- ・NTT株の売却
- ・NTT法の改正

NTTの独占回帰「=先祖返り」

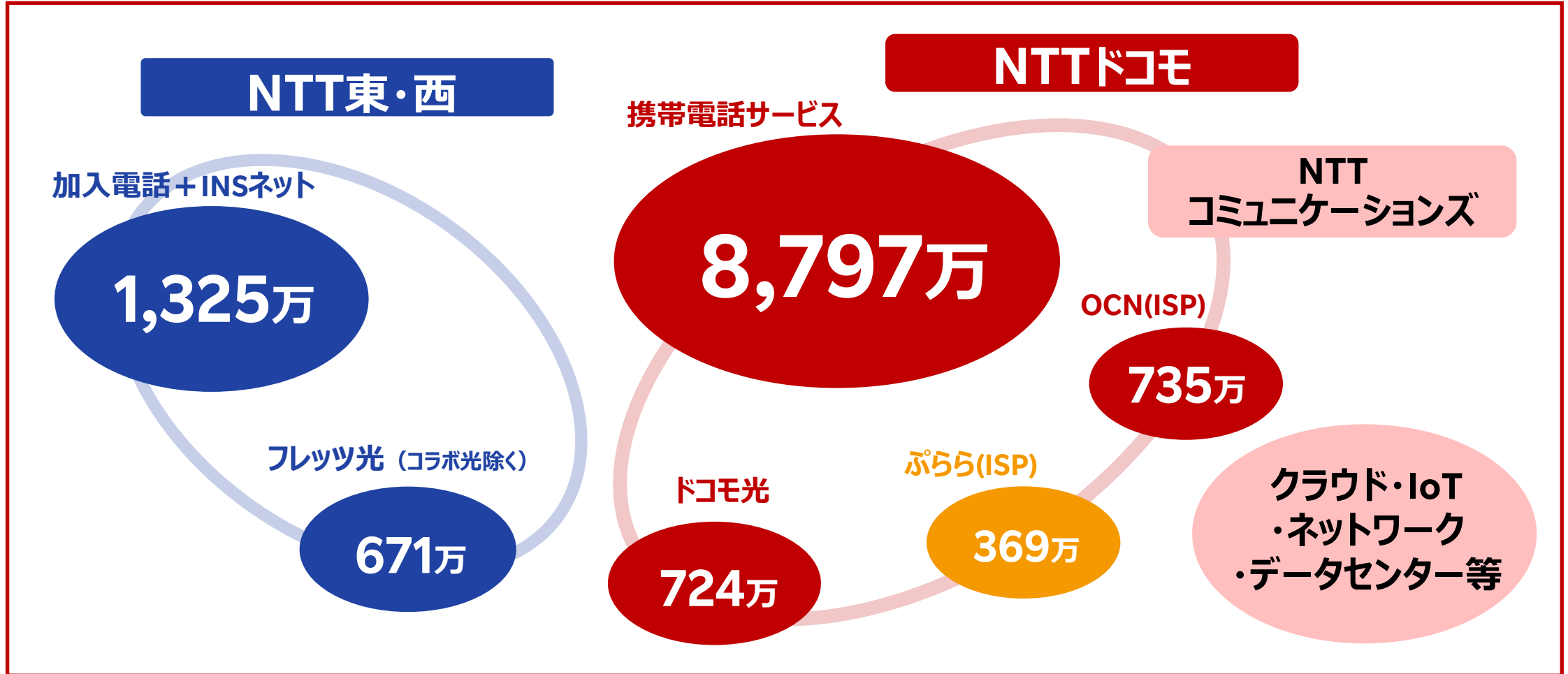
NTTの独占回帰による懸念 ①

電電公社時代、25兆円に及ぶ公費で作った設備（局舎、電柱・管路等）の
独占利用および他事業者への不公平な提供



NTTの独占回帰による懸念 ②

NTTドコモと、NTT東日本・NTT西日本など、
通信のドミナント事業者が連携することによる競争事業者の排除



NTTの独占回帰による懸念 ③

総務省をはじめとする政府の尽力により実現した
「携帯電話の低料金化」も先祖返りし、国民負担が大幅に増大

NTT完全民営化による独占回帰

不公平な設備提供等による競争の阻害

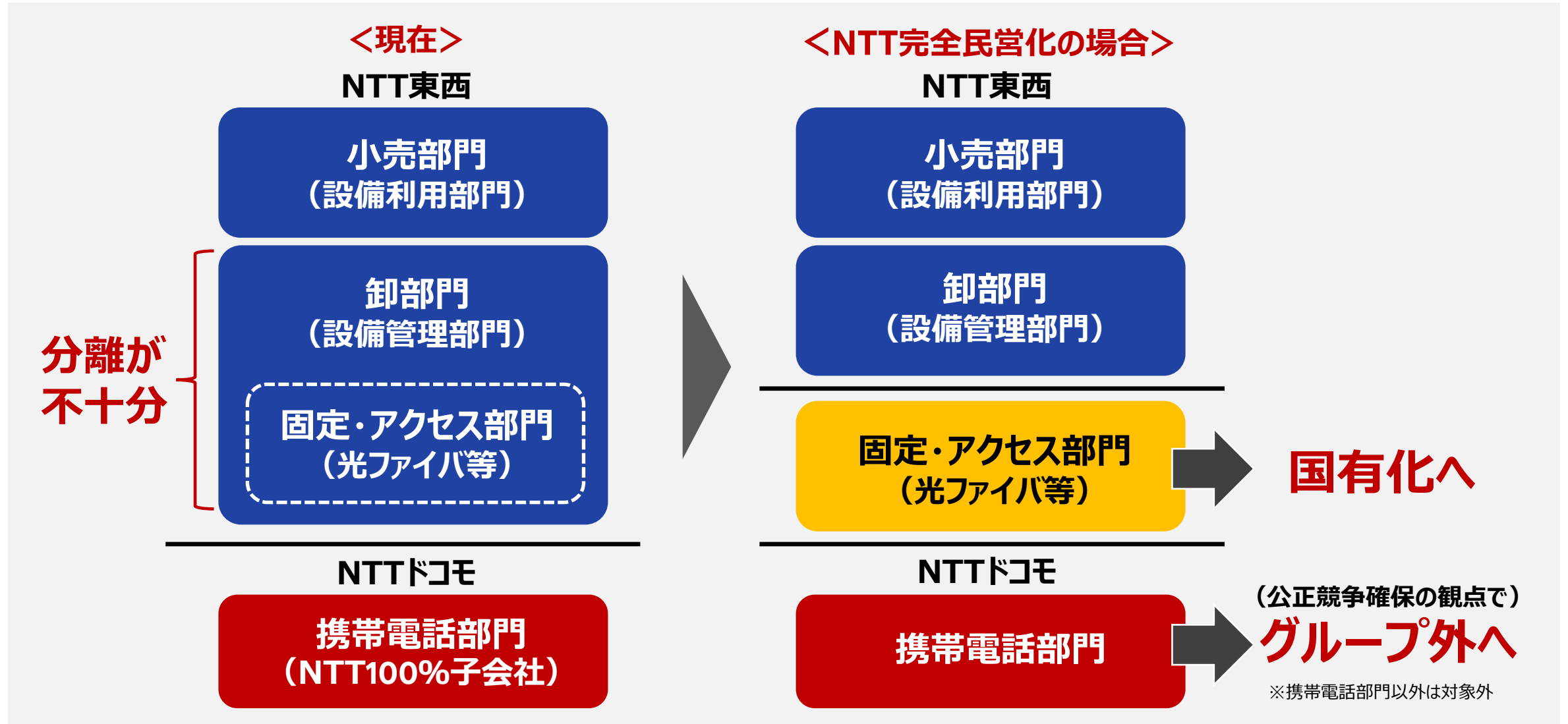
携帯料金の再値上がり

国民負担の増大






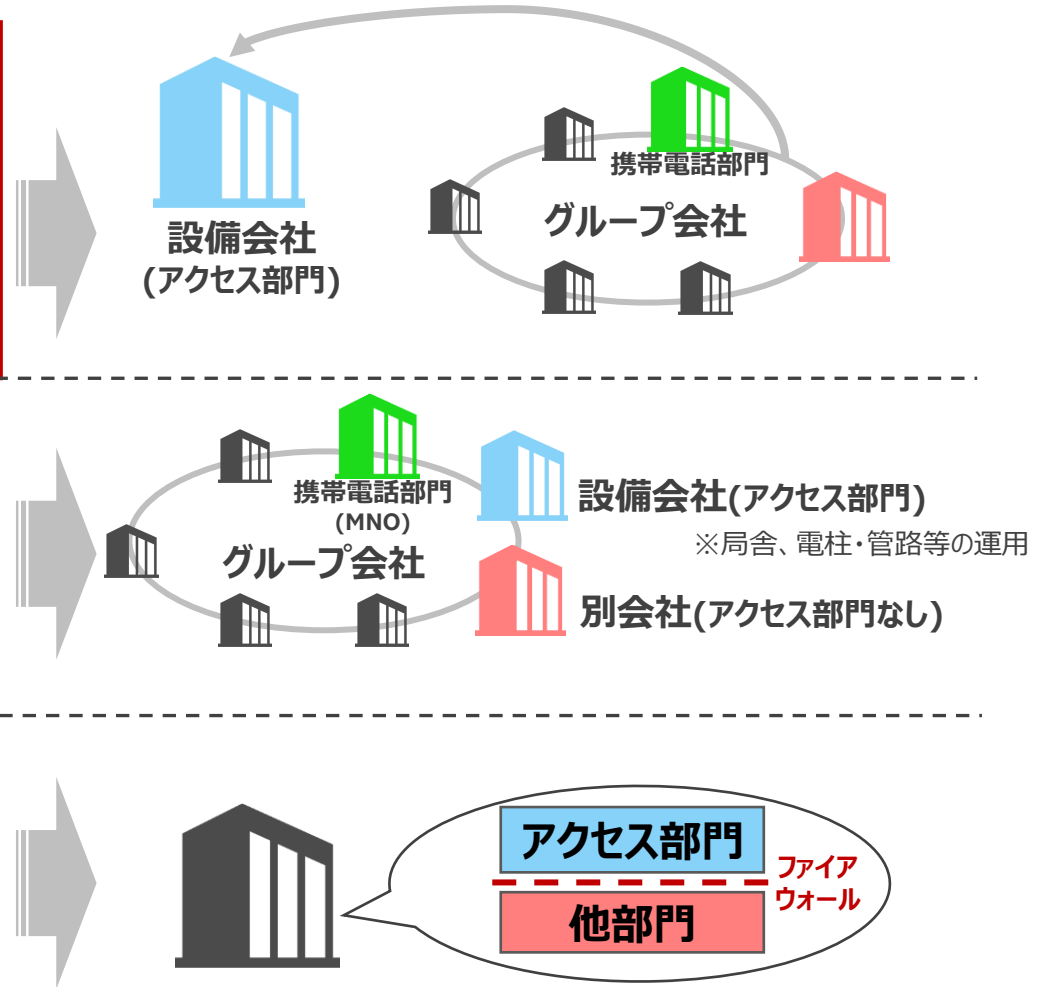
NTT完全民営化における条件：NTTの再度分割

公正競争を維持するため、NTTから固定・アクセス部門／携帯電話部門を分離



参考：海外キャリアにおける機能・資本分離の事例

効果	グレード	説明	事例
強	4	<ul style="list-style-type: none"> アクセス部門 (局舎、電柱・管路等の運用) を資本関係のない<u>グループ外</u>の別会社に分離し、<u>国有化</u> 	 (Telstra)
中	3	<ul style="list-style-type: none"> アクセス部門 (局舎、電柱・管路等の運用) を<u>グループ内</u>の別会社に分離 	 (BT)
中	2	<ul style="list-style-type: none"> アクセス部門 (局舎、電柱・管路等の運用) と他部門 (営業部門等) に分割 間にファイアウォールを敷く 	 (BT)



参考：NTTの海外投資

NTTは海外投資において、過去に失敗を繰り返してきた

時期	買収・出資会社	国・地域	買収・出資先	事業内容	金額（円）
1999年	NTTコム	フィリピン	PLDT	通信事業者	約776億
1999年	NTTドコモ	香港	ハチソンUK	携帯電話事業者	約1860億
2000年	NTTコム	米国	ヴェリオ	ISP、 ホスティングサーバー	約6000億
2000年	NTTドコモ	オランダ	KPNEモバイル	携帯電話事業者	約5000億
2000年	NTTドコモ	米国	AT&Tワイヤレス	携帯電話事業者	約1.2兆
2001年	NTTドコモ	台湾	KGテレコム (現・遠伝電信)	携帯電話事業者	約598億
2005年	NTTドコモ	韓国	KT	携帯電話事業者	約260億
2008年	NTTドコモ	フィリピン	PLDT	通信事業者	約867億
2008年	NTTドコモ	バングラデシュ	TMIB (現・Robi)	携帯電話事業者	約370億
2009年	NTTドコモ	インド	タタ・テレサービスズ	携帯電話事業者	約2667億



**国内／国際競争力をさらに高め
国民に利益を還元することで
日本を元気に**



Rakuten Mobile